基本方針 2　地域特性に応じた最適な公共交通サービスを、協働・連携のもとに実現する

【取り組み施策】

■利便性の高い運行形態の模索 **【利便増進事業】**…乗り換え環境の改善(乗継拠点(町内バスターミナル)、ハブ＆スポークバス停の整備の検討)

■買物や通院・通学などにおける「交通弱者」サポート、既存資源の有効活用…スクールバス、福祉支援(外出支援)の継続・有効活用(カナちゃんバスの減便対応としてのスクールバスの一般混乗)

■最適なサービス形態検討…町全体の交通手段の見直し、やまなみタクシーサービス形態の見直し・ルートの変更検討

■地域公共交通会議の開催…変化する地域公共交通問題に対応するために、PDCAサイクルを原則として評価・検証/評価会にて定期的に事業評価を行い、あらゆる主体で現状・課題の状況把握

乗換え結節点による乗り換え環境の改善 【利便増進事業】

施策内容	路線バス・カナちゃんバス・やまなみタクシーのすべての地域公共交通の乗り換え環境を改善するため、乗換え結節点であるバスターミナルを町内中心部に整備する。	実施主体:河南町 協力:町民・企業・バス事業者 実施スケジュール:中長期

高齢者・交通弱者へのサポート

施策内容	町民の移動習慣を維持・促進するため、福祉支援(外出支援)として地域生活支援事業(移動支援・日中一時支援)でガイドヘルパー等の派遣を行っている。	実施主体:河南町 協力:町民・企業 実施スケジュール:継続

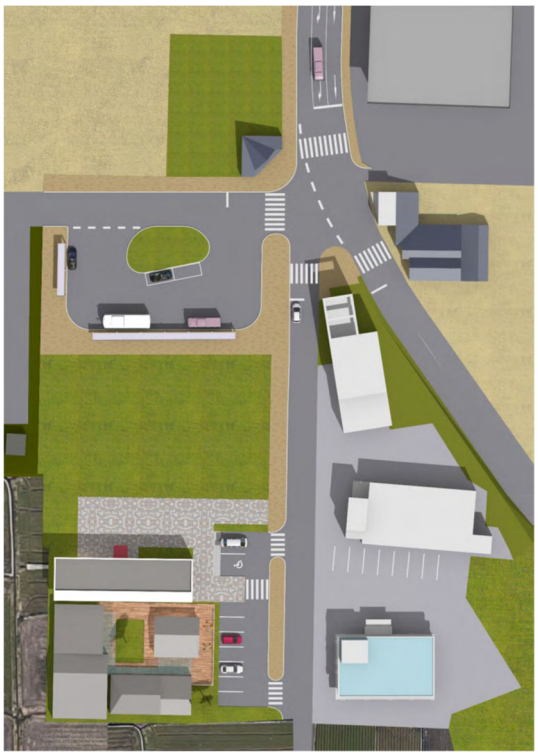
地域公共交通会議の開催

施策内容	河南町内の地域公共交通に関する会議の開催に加え、近隣3市町村とは「富田林市、太子町、河南町及び千早赤阪村地域公共交通活性化協議会」にて、相互に協働しながら4市町村コミバスの運営を担う。		実施主体:河南町、広域協議会 協力:町民・企業・バス事業者 実施スケジュール:継続

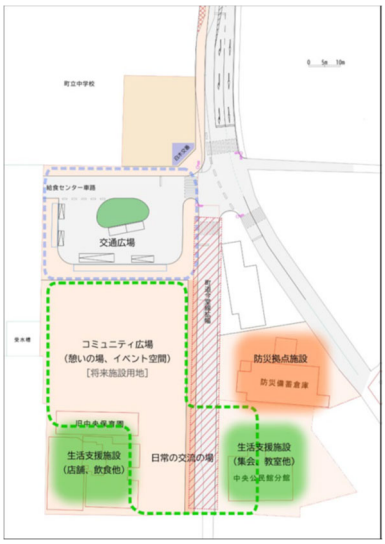
<table>
<tr><th colspan="3">【路線バス・町内循環バス・タクシー】全体の交通手段の見直し</th></tr>
<tr><td rowspan="2">施策
内容</td><td rowspan="2">通勤通学の移動手段を確保するために、路線維持することを目的に運行を開始した。運行開始後、利用者の利便性向上のため、路線、運行形態、運行便数や頻度などOD調査による利用状況を把握し、より利用しやすい公共交通の実現に努めるため改善していく。また、利用者の少ない地域についても、必要となる適切な移動手段を確保するため、ニーズ調査などを実施するなど、調査研究する。</td><td>実施主体：広域協議会、河南町
協力：町民・企業・バス事業者</td></tr>
<tr><td>実施スケジュール：中長期</td></tr>
<tr><th colspan="3">【やまなみタクシー】サービス形態の見直し・ルートの変更検討の実施</th></tr>
<tr><td rowspan="2">施策
内容</td><td rowspan="2">やまなみタクシーのサービス形態について、新たなサービスへの転換等の検討を続けていく。また、今後利用者推移において、極端に少なくなっている場合、路線の見直しや変更等、次世代技術の導入（自動運転・ライドシェア等）等も視野に入れる。</td><td>実施主体：河南町
協力：町民・企業</td></tr>
<tr><td>実施スケジュール：中長期</td></tr>
</table>

町中心地区再編整備基本構想 （交通拠点機能その他の町中心部への誘導）

地区整備イメージパース（平面図）



町中心地区再整備では、中核的機能である交通拠点機能に加え、防災拠点機能及び生活支援機能を導入し、計画対象地区の効率的な土地利用を誘導する。



地区計画概要図

交通広場 車両動線図

基本方針 3　新たなモビリティサービスの推進

【取り組み施策】

■効率的な運行形態の模索…バスロケーションシステムの導入、配車システム等を駆使した移動支援ツール

■ラストワンマイルへの新技術の活用…グリーンスローモビリティ・自動運転モビリティの活用

■利用者数の少ない地域への新たな路線の検討…自動運転モビリティ・ライドシェア制度等の活用、AI オンデマンド技術を活用した運行方法の検討

■脱炭素社会の実現に向けた情報発信…パンフレット等の作成

バスロケーションシステムの導入		
施策内容	地域公共交通全体の更なる利便性の向上と、区域に適した効率的な運行形態を検討するため、IoT 技術を活用しバスロケーションシステムを路線バス等に導入する。	実施主体：広域協議会、河南町 協力：バス事業者 実施スケジュール：中長期
グリーンスローモビリティ・自動運転モビリティの活用		
施策内容	高齢者にとって負担が大きい徒歩数分の距離の「ラストワンマイル」に対し、グリーンスローモビリティや自動運転技術などの新たな技術を積極的に活用し、高齢者の外出機会を創出し、支援する。	実施主体：広域協議会、河南町 協力：バス事業者 実施スケジュール：長期
AI オンデマンド技術を活用した運行方法の検討		
施策内容	AI オンデマンド技術による配車システムなど最新の技術を活かし、効率的に予約受付・配車できる運用方法の検討を行う。	実施主体：河南町 協力：町民・企業・バス事業者 実施スケジュール：中長期
【路線バス・町内循環バス・タクシー】パンフレット等の作成		
施策内容	新たな公共交通（4　市町村コミバス）の運行がスタートしたことを受け、河南町の地域公共交通パンフレットを更新する。地域公共交通の利用促進だけでなく、公共交通を利用する生活スタイルの推進など、脱炭素社会の実現に向けて情報発信を行う。	実施主体：河南町 協力：バス事業者 実施スケジュール：短期

4-4 地域公共交通利便増進事業に関する施策

本計画の目標達成に向けて、公共交通計画の各方針に基づき実施・推進していく事業について、以下の取り組みを利便増進事業として位置づける。

表 4-3 地域公共交通利便増進事業として位置づける施策内容

取り組みの位置付け	取り組み施策	実施事業の概要
基本方針 2		
イ①、③	■利便性の高い運行形態の模索 （乗換え結節点による乗り換え環境の改善）	・路線の交通広場への乗り入れ再編 交通広場内での路線バス・カナちゃんバス・やまなみタクシーの各種の地域公共交通の乗り換えを可能とする乗り入れの再編
ハ②		・交通広場の整備 路線バス・カナちゃんバス・やまなみタクシーのすべての地域公共交通の乗り換え環境を改善するため、乗換え結節点であるバスターミナルの整備

利便増進事業の内容として含まれ得る事業

イ. 地方公共団体がその全部又は一部の区域における輸送需要に応じた地域公共交通網の整備を図るために行う事業であって、公共交通事業者等への支援を行うことにより次に掲げる措置の実施を促進するもの
①旅客鉄道、旅客軌道、乗合バス・タクシー、定期航路に係る路線等の編成の変更
②次に掲げる事業の転換又は自家用有償旅客運送から道路運送事業への転換
ⅰ）旅客鉄道事業又は旅客軌道事業から道路運送事業への転換
ⅱ）一の種類の道路運送事業から他の種類の道路運送事業へ転換
ⅲ）一の種類の国内一般旅客定期航路事業等から他の種類の国内一般旅客定期航路事業等への転換
③自家用有償旅客運送の導入又は路線若しくは区域の変更

ロ. 地方公共団体が地域公共交通の利用者にとって利用しやすい運賃又は運航時刻の設定その他の運送の条件の改善を図るために行う事業であって、公共交通事業者等への支援を行うことにより次に掲げる措置の実施を促進するもの
①運賃又は料金の設定
②運行回数又は運行時刻の設定
③共通乗車船券の発行

ハ. イ～ロに掲げる事業と合わせて行う以下の事業（施行規則第 9 の 3）
①異なる公共交通事業者等の間の旅客の乗継ぎを円滑に行うための運行計画の改善
②交通結節施設における乗降場の改善
③旅客の乗継ぎに関する分かりやすい情報提供
④IC カード、クレジットカード又は二次元コードの導入その他の運賃又は料金の支払いの円滑化
⑤地域公共交通の利用者の利便の増進に資する新たな車両又は自動車の購入
⑥地域公共交通の利用者の利便の増進に資する経営の改善に関する措置
⑦①～⑥に掲げるもののほか、地域公共交通の利用者の利便の増進に資する措置

4-5 持続可能な地域公共交通の確立に向けて

（1）施策推進に向けた体制

本計画の進捗管理については、前計画を継承し、「計画を策定（Plan）した後、行政及び交通事業者により運行（Do）、評価（Check）、計画の柔軟な見直し（Action）」を行い、継続的で透明性の高い仕組みを構築していく。

PDCAサイクルの実施の中で、施策の効果や目標達成状況等を定期的に評価しながら、事業方針を検討していく。これらの事業推進にあたっては、町民や関係機関などとも連携しながら進めていくものとする。また、社会情勢の変化や関連計画等の改訂等、必要に応じて計画の検証や見直しを実施する。

計画（Plan）
地域公共交通計画
評価指標と目標値の設定

実行（Do）
新規公共交通と既存公共交通の運行
利用実態の把握
利用促進に向けた活動

評価（Check）
点検（定期的に実績を点検）
評価指標・目標値から達成度を評価

改善・見直し（Action）
取組みの状況や目標の達成状況等を踏まえ、計画内容の見直し、改善策や新たな交通システムの検討

（2）評価指標及び目標値

個別の運行による利用者の利便性向上による評価に加え、河南町全体から見た公共交通の総合的な評価を行うことが可能で、持続的な交通体系の形成に資する指標を設定する。

■公共交通の課題解決につながっていることを評価する
■地域の状況変化を素早く把握できる指標を設定する
■評価に係るデータ取得の負担を考慮して設定する

表 4-4 本計画の評価指標と目標値

項目	評価基準		現状値	目標値	評価方法
費用効率面	収支率 （運行費用に対する運賃収入割合）	町内循環線 ●町内循環路線	14.8%（R4）	10～15%以上	年間実績
		駅直通路線 ●駅直通路線 ●補完運行線 ●駅直通支線路線	-	20～25%以上	
	行政負担額 （運行費用に対する行政負担額）	町内循環線 ●町内循環路線	30,631 千円 （R6予算額）	現状以下	年間予算額
		駅直通路線 ●駅直通路線 ●補完運行線 ●駅直通支線路線	127,095 千円 （R6予算額）	現状以下	
立地サービス面	公共交通人口カバー率		97% （R2）	現状維持	国勢調査 GIS データ
利用状況面	年間利用者数	4市町村コミバス	推計：738,984 人 （※1）	現状維持	年間実績 （年度ごと）
		カナちゃんバス	推計:33,525 人 （※2）	現状維持	
		やまなみタクシー	937 人（R4）	現状維持	

※1：R5.12.21～R6.1.20 の 1 か月間においての利用者数から年間利用者数を推計
※2：R4年間実績（R4.2～R5.1）を運行本数 8 本/日の場合で年間利用者数を推計

（3）計画の進捗管理

なお、各施策の進捗の状況や今後の社会経済情勢の変化等に応じて、確認するべき新たな視点や指標を追加する等、地域公共交通協議会で検討しながら、柔軟に施策の進捗管理を行っていく。